

郵政民営化委員会（第234回）議事要旨

日 時：令和3年8月23日（月）13:30～15:45

場 所：web形式にて開催

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員、関委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 浅井常務執行役、石川経営企画部付部長

日本郵便株式会社 小野専務執行役員、上尾崎執行役員、小川執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 岸執行役営業統括部長、今井財務部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤執行役、宍戸執行役員経営企画部長

1. 議事

- ・ 株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針案について
- ・ 日本郵政グループの2022年3月期第1四半期決算等について
- ・ 日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について
- ・ トール社のエクスプレス事業の譲渡について

2. 委員会での説明・意見等

- 株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針案について
 - ① 【資料234-1】に基づき事務局より説明
 - ② 委員からの意見等
 - ・ 事務局の方針案をパブリックコメントに付することに賛成。届出制移行後は迅速に新商品を投入していくことを期待している。青壮年層のニーズに応えるものを含め、柔軟に商品を開発できるよう、人材育成を含めて態勢整備を着実に進めてほしい。今後、この方針に沿って届出制を運用し、課題が見つかったら柔軟に対応する中で、運用のノウハウを蓄積していくことが適当であり、届出制の法的位置づけを周知していくことも大切である。
- 日本郵政グループの2022年3月期第1四半期決算等について
 - ① 【資料234-2-1～5】に基づき日本郵政グループより説明
 - ② 委員からの意見等
 - ・ 資産運用について、ゆうちょ銀行は国債から外国証券等にシフトしているのに対して、かんぽ生命は国債運用比率が54.2%と高い。そのあたりの背景について説明していただきたい。
 - （⇒（ゆうちょ銀行）負債の大部分が貯金であるため、かんぽ生命と比べて運用期間が短いもので運用している。かねてから運用の高度化・多様化を進め、外国証券などへの分散を図っており、国債の比率が下がってきている。
 - （かんぽ生命）保険契約は10年、20年と超長期なため、これに見合う長期資産の国債での運用が多くなっている。一方で許容されるリスクの範囲内で国内株式や外国債券で運用し超過収益を目指している）
 - ・ ゆうちょの資金運用における貸付について。
 - （⇒（ゆうちょ銀行）政府や地方公共団体への貸付やシンジケートローンへの参画を行っている。）
 - ・ 今回の決算について、変動が大きい印象がある。これはコロナのせいなのか、コロナの前から郵政事業は大きな変動の波があるのか
 - （⇒（日本郵政）日本郵政グループの決算（経常利益・四半期純利益の推移）は、ゆうちょ銀行の相似形になっている。昨年（2021年）の第1四半期は、ゆうちょ銀行の業績がクレジットスプレッドの拡大や株価の下落で大きく変動し、これに伴い日本郵政グループ全体の決算も大幅に変動したものであり、昨年が特殊だった。従来、平時はここまで大きく変動していない。）

- 日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について
- トール社のエクスプレス事業の譲渡について
 - ①【資料234-3-1~2、234-4】に基づき日本郵政グループより説明
 - ②委員からの意見等
 - ・日本郵便とトール社の従業員レベルでの人的交流や経営管理について教えてほしい。
 - (⇒ (日本郵便) 人的交流については、買収直後に役員を送ったほか、現場にも社員を送り込んだ。2017年夏頃からは、現場に派遣していた社員を営業職に転換して「ジャパンデスク」というチームを編成し、現地の日本企業にトール社の売り込みを行っている。今後は、当初現場に派遣して既に5年ほど国際物流の経験を積んでいる職員のノウハウを活用した人材育成の強化や、経営管理について国際物流に知見のある中級～上級管理職の外部登用なども行っていきたい。)
 - ・日本国内の事業だけでは今後行き詰るので、国際的な事業への挑戦は今後も戦略として必要ではないか。トールのうまくいかなかった点を分析し、また、人材育成にも積極的に取り組んでほしい。
 - (⇒ (日本郵便) 国際分野での経験者や、人材が必要であると感じている。そういった点も含め、失敗した原因について内部で分析を進めている。今後も、国際事業を進めていきたい。)

—以上—

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。